

Brexit Newsletter - vol.109

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

20th August 2019

Overview

先週までに、英国では、労働党の Jeremy Corbyn 党首による内閣不信任案の提出計画の公表や、英国議会の同意のないまま合意なき離脱が行われることを阻止するための John Bercow 下院議長の発言や訴訟手続など、合意なき離脱を回避を意図した様々な動きがあった。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- Johnson 首相は、EU は良識に基づき、離脱協定案の変更に合意すべきだと述べた。EU 側は、アイルランド国境に関するバックストップ案の削除要求は受け入れられないとしている。
- ランカスター公領尚書である Michael Gove 氏は、EU は新たな離脱協定について英国と交渉することを拒絶しているように思えると述べた。
- 欧州委員会は、英国が自らの立場を明確にしたいと望むのであれば、協議に応じる用意があるとしている。
- Financial Times 紙は、内閣不信任案が可決された場合、Johnson 首相は総選挙の実施を 10 月 31 日の EU 離脱後とする可能性があるとして報じている。
- 離脱前に総選挙を実施する時間的猶予がないことから、合意なき離脱に反対する議員たちは挙国一致内閣を樹立し、EU 側にリスボン条約第 50 条の発動延期を申し入れることで、総選挙実施のための時間を確保することに望みを託している。
- Corbyn 党首は、議会再開後に不信任案を提出する計画を示した。同氏は他の野党に書簡を送り、自身を首相に据えた暫定政府を樹立することを提案した。
- また、Corbyn 党首は、Mark Sedwill 内閣官房長官にも書簡を送り、不信任案が可決され、新政府樹立前の選挙期間中である 10 月 31 日に英国を EU から離脱させるとなれば、それは反民主主義的な権力の乱用である警告した。
- この Corbyn 党首の書簡に対して、他の野党議員はより中立派の人物を求めており、Ken Clarke 氏や Harriet Harman 氏といったベテラン議員が



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader

Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067

Email: kojishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

大橋 英生 / Hideo Ohashi

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 2221

Email: hohashi@deloitte.co.uk

有力候補となっている。どのような政府を樹立させるとしても、野党議員ほぼ全員の賛成と、現在の政府を不信任としたい一部の保守党議員の支持が必要である。

- シンクタンクである Institute for Government は、英国が 10 月 31 日に EU との合意に基づく離脱を達成できる可能性は低いとしたうえで、英国政府が合意なき離脱を目指すとした場合に、その阻止のために英国議員が講じることのできる手段は限られていることに警鐘を鳴らしている。
- Bercow 下院議長は、下院議会が閉会し、Brexit に関し議員が自らの考えを述べる機会が失われることがないよう死力を尽くすと述べた。議会閉会の阻止に向けて、裁判所への提訴もなされており、自由民主党の Jo Swinson 党首やスコットランド国民党 (SNP) の Joanna Cherry 氏が支持を表明している。9 月 6 日に裁判所において事情聴取が行われる予定である。
- Johnson 首相は、離脱阻止に向けて EU と協働しているとして英国議会を非難した。
- 元保守党議員である Sarah Wollaston 氏は、英国の EU 残留のために闘うには最善の手段だとして自由民主党に加わった。
- Johnson 首相は、Brexit 後の英国の科学産業に対する懸念を和らげるべく、高度な技術を持つ科学者を対象とした簡素化されたビザ発行手続の導入計画を発表した。
- Sajid Javid 財務相は、向こう 1 年間を対象とした歳出予算見直しを行い、優先度の高い項目に予算を充当させ、Brexit に備える政府機関に財務面での安定性を与えると発表した。
- 米国の John Bolton 国家安全保障問題担当大統領補佐官は、米国と通商協定を締結する最有力候補は英国であると述べた。一方で、米国の Nancy Pelosi 下院議長は、米国議会は、北アイルランドの和平プロセスの要であるベルファスト合意を反故にするような通商協定は承認しないとの見解を示した。
- 2019 年 4 月～6 月期の英国経済は、予想に反してほぼ 7 年ぶりのマイナス成長となった。英国経済は、同年 1 月～3 月期に 0.5% 増となったものの、翌四半期では、0.2% 減となった。
- マイナス成長となった要因の一つは、企業が 3 月 31 日の EU 離脱に備えて積み増していた在庫を縮小させたためである。
- ポンドは対ユーロで、2017 年以降で最低の水準にまで下落した。
- 2019 年 4 月～6 月期のドイツ経済は、世界的な貿易摩擦の影響を受け、製造業の輸出が減少したことなどから、0.1% の縮小となった。
- 欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会の Olli Rehn 氏は、ECB が 9 月に大規模な景気刺激策を実施する予定であることを示唆している。
- 2019 年 4 月～6 月期の英国の賃金伸び率は年率 3.9% と、2008 年以降で最も早いペースで上昇し、景気の減速にもかかわらず、労働市場は依然堅調であることが示された。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3HQ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NSE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NSE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved..